

(7) 応用経済学専攻における応用経済学演習の概要

1. 流通・マーケティング論

教授 坂本 秀夫

「流通は暗黒大陸」であるといったのはドラッカーであったが、今日、日本の流通（なお、マーケティングはマクロ的に捉えれば、流通と同義語である）は、かつて経験したことの無い大転換期のただ中にあり、まさに日本経済の「縮図」といってもよいほどにさまざまな難問を抱えている。とりわけ近年の日本の流通を大きく規定するのは価格破壊現象、流通の国際化、流通規制緩和、商店街問題等々であるが、本演習では、流通に関わるこれらのさまざまな難問を流通弱者、国民本位の立場から解明し、あわせてあるべき流通政策の姿をも求めていく。

2. 地方財政論

教授 青木 一郎

本演習は、日本の地方財政政策について研究を進めることを目的とする。地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債それぞれの仕組みと経済的な性格、およびそれと各種地方歳出との関係を総合的にとらえた上で、わが国の地方財政を機能させている各種地方財政政策の課題を追究する。適宜、先行研究を講読するとともに、報告、討論を行い、問題意識、分析手法双方の明確化の下、あるべき地方財政政策を追究していく。

3. 環境経済学

教授 岩谷 禎久

本演習の目的は、環境経済学の分析手法への理解をより深め、より発展した水準の理論の理解と環境問題への多面的なアプローチを学ぶことにある。演習では、環境規制の理論、環境政策の策定と遂行、環境保全の経済学、市場システムと環境、持続可能な発展をめぐる問題等に関わる文献を適宜選択し読み、報告・討論を行い、問題意識の明確化と分析手法の習得ができるよう学ぶ。

4. 経済政策

教授 粕谷 宗久

経済政策についての研究指導を行う。経済政策に関する研究は、市場の失敗、景気変動、経済成長、所得の再分配等の問題への政府の介入を分析する分野である。実際に観測される事実を検討し、あるべき姿を導く仮説をたて、その妥当性を検証する。研究遂行に必要な知識や技術に関する訓練を行いつつ修士論文をまとめる。

5. 国際金融論

教授 中田 勇人

国際金融論とは、国境を越えたマネーの移動とその影響について分析する分野である。本演習では国際金融論の基礎理論と実証的な分析手法について学ぶ。その上で、為替レートの決定や国際資本移動、開放経済下での経済政策といった国際金融論の主要トピックについて修士論文をまとめることが最終目標である。この分野では、基礎的なマクロ経済学と計量経済学の習得も必須となるので、必要な学習について指導していく。

6. 国際租税法

教授 濱田 明子

経済の国際化が著しい現代において、租税法においても国際的な課税制度が発展している。国際租税法が、国内の経済取引にかかる課税制度を踏まえて構築されていることを念頭に、所得に対する基礎的な課税問題について学び、国際取引にかかる課税問題を分析する。租税法に関する重要判例を演習の素材とし、評釈を加えていくことにより、租税法の規定の解釈・適用と資料収集の方法を習得する。最終的に租税法に関する論文をまとめることとする。

7. マクロ経済学

教授 横田 宏治

本演習では、経済成長や景気循環、均衡的失業といったマクロ経済学の中心的なトピックについて、最終的に修士論文にまとめることを念頭に、基礎的な論文を読み、討議を行う。マクロ経済学の履修上の特徴として、学部レベルでは、観察される主要な経済の特徴をうまく説明するのに用いられた歴史的でアドホックなモデルを使用するため、マクロ経済学はミクロ経済学から断絶しているように見えるが、大学院レベルでは、むしろミクロ経済学に立脚して、現実の複雑な要素を取り込みつつ観察事実を説明することを目指す。履修者は、このようなスタイルの変更に適応しつつ、論文をまとめることが要請される。

8. 金融経済論

常勤教授 辻村 和佑

1971年の、いわゆるニクソンショックをもって、紀元前から2000年間続いた金本位制が崩壊し、世界は純粋信用経済に移行した。日本が世界に先駆けて2001年に導入した量的緩和政策は、まさにこの純粋信用経済を象徴する金融政策である。純粋信用経済で通貨としての役割を果たす「資金」をキーワードに、金融の問題を経済理論と制度政策の2つの側面から、履修者の希望に応じて指導する。

10. 租税法

客員教授 柳 裕治

租税法研究演習・研究指導では、まず、租税法基礎理論・租税実体法(所得税法・法人税法)・租税手続法・租税救済法・租税制裁法に関する基本的な判例を研究することにより、租税法の理論と実践に関する基礎的知識および租税法的思考を修得する。次に、租税法に関する修士論文作成のためのテーマ選定・文献資料収集・論文構成等について指導し、修士論文の完成を目指す。

11. 応用ミクロ経済学

准教授 庵原 さおり

ミクロ経済学を応用した経済分析についての研究指導を行う。特に、市場の失敗への政府介入や所得再分配政策、政治の失敗といった視点から、様々な経済・社会問題を検討する。最終的に修士論文をまとめる能力を身につけられるよう、各自の興味に合わせて、論文・文献を読み議論する。

12. 都市経済学

准教授 小林 健太郎

都市経済学の主要なテーマについての研究演習及び研究指導をおこなう。都市経済学の分析手法は、主としてミクロ経済学の応用として位置づけられ、特に、交通費用や規模の経済に注目する経済モデルを基礎とするものも多い。研究演習・研究指導では、都市における空間的な資源配分やその最適性について、その基礎的理論の理解を深める。修士論文執筆に際しては、経済統計を用いた実証分析をおこなうのに必要な知識や技能を身に付ける。

13. 労働経済学

准教授 富岡 淳

誰もが働きながら生きていく。したがって、労働を考えることは、私たちがいかんかに生きていくかを考えることでもある。本演習では労働市場における様々な現象および労働問題の発生メカニズムを理解し、問題の解決策を構想する。労働経済学は、理論的にはミクロ経済学の、実証的には計量経済学の重要な応用分野であり、一つのテーマに対して理論的な接近も実証的な接近も可能である。履修者が自らの関心に沿ってテーマとアプローチを選択し、修士論文作成を進められるよう指導していく。

14. 財務会計論

准教授 堀江 優子

財務会計論研究演習・研究指導では、まず財務会計の概念フレームワークについて学びます。概念フレームワークは、会計情報のディスクロージャーや、利益計算のルール的基础となる考え方です。また、国際財務報告基準と米国会計基準の概念フレームワークのコンバージェンスによる、日本版概念フレームワークへの影響等について理論的な研究を行っていきます。その中で、各人の興味に沿ったより具体的な会計基準などを取り扱っていきます。